

【2018年10月 茨城県金融経済概況の解説】

茨城県の景気判断を据え置きました。
～茨城県経済は、緩やかに回復しています～

10月9日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「緩やかに回復している」と据え置きました。

—— 昨年10月に、総括判断を43か月振りに上方修正しています（「緩やかに回復しつつある」→「緩やかに回復している」）。

以下、主な需要項目ごとにご説明します。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（8月）は、身の回り品や雑貨等が堅調であったものの衣料品や食料品が前年を下回ったことから、横ばい圏内の動きとなりました。また、乗用車新車登録台数（9月）は、2か月振りに前年を下回りました。一方、家電販売は、エアコン等の季節商品の動きが良かったほか、白物家電等の買い替え需要等が堅調であり、全体として底堅く推移しています。このように、個人消費は、品目により好不調がばらついていますが、基調としては底堅さを維持していると判断しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（8月）は2か月振りに前年を上回りました。振れを伴いつつ、横ばい傾向にあります。

公共投資では、公共工事請負金額（8月）は、2か月連続で前年を下回りました。振れを伴いつつ、横ばい傾向にあります。

設備投資では、短観の設備投資計画（9月調査）をみると、2018年度の設備投資（全産業）は、2年振りに前年度を上回る計画となっていることから、足もと、企業の投資スタンスは積極的とみられます。

輸出は、自動車の増勢が一服する一方、アジア・新興国向けの機械類（建設機械など）や鉄鋼を中心に、増加基調を維持しています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（7月）は、前月比（季節調整済指数）で上昇となりました。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（8月）が、1.62倍となり、前月より上昇しました。企業の声からは、引き続き、労働需給が引き締まっている状況がうかがわれます。

—— 8月の有効求人倍率（1.62倍）は、1992年3月（1.70倍）以来、26年振りの高水準となっています。また、8月の就業地ベースの有効求人倍率（1.76倍）は、全国の水準（1.63倍）を上回り、調査開始（2005年2月）以来ピーク圏*の水準まで上昇しています。

* 就業地ベースの有効求人倍率のピークは、2018年4月の1.77倍。

上記のように、県内景気は、輸出を起点とする製造業部門の改善を主因に、緩やかに回復しています。先行きについても、これまでと同様に「製造業部門を中心に、緩やかながらも回復していくとみられる」と判断しています。

今後は、雇用・所得環境の改善等を背景に、製造業部門の回復が非製造業部門（ウェイトの高い個人消費等）にも波及し、景気回復が一段と広範化していくことが期待されます。一方、以下の下振れリスクについても、予断を持たずに注視していきたいと思えます。

<海外要因>

○ 米国の政策（経済、外交）運営等が、マーケット（為替、株、原油価格等）や各国の実体経済に及ぼす影響

—— 米国と中国との間の貿易摩擦問題が世界貿易の縮小、ひいては我が国の輸出や生産の減少等に繋がることあるか。

<国内要因>

○ 人手不足やコストアップ（人件費・仕入価格）が企業経営に及ぼす影響

—— 企業の人手不足感が続いているほか、このところ、原油高を背景に燃料費も高止まりしている。今後、原油高に起因する原材料価格の更なる上昇がないか。

2018年10月9日
日本銀行水戸事務所長
吉田 豊